

## 労働力人口の就業移動の統計的分析\*

柴田 弘 捷

### 目 次

はじめに

- I 日本の就業移動の歴史的推移
- II 昭和40年代の職業移動の性格
- III 職業移動の要因に関する若干の検討—むすびにかえて—

### はじめに

近代資本主義社会の展開過程を就業構成の面からみるならば、W・ペティによって指摘され、その後C・クラークによって実証されたように、それは第1次産業就業者中心の構成から、第2次、第3次産業就業者の比重が高くなる過程であった。西欧にくらべておくれで出発した日本資本主義の場合も同様であって、表1にみられるように、明治維新以後急速に、第2次、第3次産業就業者の量的割合が高くなり、第1次産業就業者の割合は昭和の初めに50%を割り、現在では20%を切ったのである。

ところで、このような就業構成における変化は、経済社会の発展によって導かれるのであるが、それは、就業者の側からみるならば、労働市場に新たに加入した者(新規就業者)の産業・職業の選択、既就業者の産業間・職業間移動(転職)、および各産業・職業各分野におけるリタイヤーというこの三つの形態の就業移動の結果としてあらわれるのである。いいかえれば、就業者における世代間移動と世代内移動とによって就業構成の変化が実現されるのである。

ところで、就業構成の変化を歴史的に規定する力は、いうまでもなく個々の国の経済発展のあり方であって、日本の場合は、当然にも、日本資本主義の発展の特殊性によって、日本の就業構成の変化の特徴が刻印されているといつてよい。

本稿は、日本の就業構成の変化を、就業移動という観点からみて、その歴史的な性格を明らかにし、

表1 労働力人口の産業別構成の変化

年 次	第1次産業	第2次産業	第3次産業
	%	%	%
1880 (明13)	82.3	5.6	12.1
1890 ( 23)	76.1	8.9	15.0
1900 ( 33)	69.9	11.8	18.3
1910 ( 43)	63.0	14.8	22.2
1920 (大 9)	53.6	20.7	25.7
1930 (昭 5)	49.4	20.4	30.2
1940 ( 15)	44.0	26.1	29.9
1950 ( 25)	48.3	21.9	29.8
1955 ( 30)	41.0	23.5	35.5
1960 ( 35)	32.6	29.2	38.2
1965 ( 40)	24.7	32.0	43.4
1970 ( 45)	19.3	33.9	46.7

1880～1910年は大川一司編、『日本経済の成長率』(1956年、岩波書店)より、1920年以降は各回の国勢調査による。産業計が100.0%。

\* 本稿は、人口問題研究所所内シンポジウム(1973年12月12～13日)において「就業者の産業間・職業間移動の分析」と題して報告したものを若干の加筆、訂正を加えて書きあらためたものである。それゆえ、清水技官のコメントとは若干スレチガイを生じたところがあると思われる。清水技官の親切なコメントにお礼を述べるとともに、上記の点についてはご了解をねがいたいと思う。

1) W. Petty, *Political Arithmetick*, London, 1690 (大内兵衛訳『政治算術』, 栗田書店, 1941.)  
C. G. Clark, *The Conditions of Economic Progress*, London, 1951 (大川一司他訳『経済進歩の諸条件』, 勁草書房, 1953)

さらに昭和40年代の就業移動とくに転職移動<sup>2)</sup>の性格を分析し、技術革新の進んだ現代日本社会における転職の要因について若干の検討をすることを目的としている。

## I 日本の就業移動の歴史的推移

一般に資本主義発展の初期における就業構成の変化は、新規就業者と既農業就業者を賃金労働者として非農林産業とくに製造業が吸収するという形で実現されたのであるが、日本の場合は、イギリス産業革命期に典型的にみられたようなエンクロイジャーが行なわれなかったこと、それどころか、日本資本主義は日本農村社会の地主制を基礎に、それを温存・利用して発展してきたというところに、就業構成の変化、就業移動のパターンの特殊性をとくに農業との関係においてみることができる。

### 1 戦前段階

表1ですでにみたように、日本の就業構成においては、明治以降現代まで、農業を中心とする第1次産業就業者の比重が低下しつづけてきたのであるが、すでに多くの論者によって指摘されてきたように、農家戸数と農業就業者数は、それぞれほぼ550万戸と1400万弱を保持し絶対量においては減少しなかったのである。すなわち、農業就業者数1400万弱を永い間維持しつづけたまま、就業構成の「近代化」を実現してきたところに日本の就業構成の変化の特徴をみることができるのである。日本資本主義が急速に発達し、第2次、第3次就業者を急速に増加させてきたにもかかわらずこのような特徴的な就業構成の変化をもたらした秘密は人口学的視点から解明された。すなわち、既農業就業者の老齢、病気、死亡等による減少分をおぎなう、なおかつ年間35~40万の労働力を非農業部門に供給することができたのは、日本農村における高出生率であったのである。そしてこのメカニズムは故本多龍雄氏によって明らかにされている<sup>3)</sup>。

農業就業者が1400万弱を維持しつづけてきた事実と本多氏の解明によって、戦前段階=日本資本主義の発達段階における、日本の就業移動の主要なパターンは、農家の子弟の1人は農業をつぎそれ以外——主に次三男および娘——は第2次、第3次産業へ就業するという、世代間移動であったことは明らかである。戦前段階においては、この農業からの世代間移動によって、第2次、第3次産業の比重の増大という、経済発展に伴う就業構成の変化が実現されたのである。

### 2 昭和30年段階

第2次大戦の敗戦によって大きな打撃を受けた日本資本主義は、就業構成の面において、農業への還流者を多くだし（昭和25年国調では1600万に達していた）、一時的な逆行現象を生みだしていたが、朝鮮戦争による特需ブームで復興し、30年以降、世界に類例をみないようなスピードで高度経済成長をとげた。

このような経済構造の変化は当然就業構成・就業移動の面においても、戦前段階とは異った動きを

2) 本稿で使うとくに統計上の「転職」概念は統計的データの都合上、就業構造基本調査における「転職」の規定に従っている。なお、各統計データはとくにことわりのない限り、その出所は「就業構造基本調査報告」(31, 34, 37, 40, 43, 46年)である。

3) 本多龍雄、「日本人口問題の史的解析」、農村人口問題研究会編、『農村人口問題研究(第2集)』農村統計協会、1952。ここで本多氏は次のように述べている。「農業人口は、……その実数をさして減少もさせなかったが、また増加もしなかった。農家人口の自然増加部分は余剰人口としてほとんど完全に離農させられたわけで、その大部分は離村した。……人口1万未満町村の人口の動きをもって農家人口のそれを代位させることができるとすれば、農家人口はその単純再生産を超過する余剰人口の3割ちかくを村内に離農させながら、その7割あまりは完全に離農させてきたとみてさして大過あるまい。」(P23)。

本多龍雄、「わが国人口問題の現局面の分析」——巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として——、『人口問題研究』第91号、1964。とくに表1とその説明を参照。

与えることになった。それは農業就業者の絶対減としてあらわれた。「戦後は終わった」といわれた昭和30年にはまだ戦前段階を超える1500万の農業就業者がいたのであるが、35年には1300万、40年には1100万、45年にはとうとう1000万を割り930万へと低下したのである(以上の数字は国勢調査、労働力調査ではもっとドラステックにあらわれている。すなわち30年1600万、35年1400万、40年1150万、45年840万である(表I-1))。この間、新規学卒者のうちに農業を中心とする第1次産業へ就業するものは、25年の46万(56%)から、30年に28万(25%)、35年には14万(10%)、40年に7万(5%)、

表I-1 農林業就業者の推移

年次	就業者数 (10,000人)	対前年増減数 (10,000人)
昭和 28	1,607	
29	1,567	- 40
30	1,604	+ 37
31	1,561	○ - 43
32	1,521	- 40
33	1,471	- 50
34	1,407	- 64
35	1,391	○ - 16
36	1,355	- 38
37	1,311	- 42
38	1,240	- 71
39	1,197	- 43
40	1,154	○ - 43
41	1,114	○× - 40
42(旧)	1,082	× - 32
42(新)	970	
43	934	× - 36
44	899	○× - 35
45	842	○× - 57
46	768	○× - 74
47	705	○× - 63

○印は、29歳以下に対して、30歳以上の減少数が、×印は、男より女の減少数が多かった年。  
 <労働力調査>

表I-2 農業就業者の他産業への流出者数の推移

年次	流出者数 (1,000人)
昭和 33	194
34	239
35	257
36	301
37	261
38	247
39	237
40	173
41	148
42	145
43	139
44	169
45	250

33-37年は農林漁家、  
 38-45年は農家、就業動向調査(農林省)

45年にはわずか4万(4%)へと低下したのである〔文部省学校基本調査、( )内の%は各年次の全新規学卒就職者に占める割合である〕。このように、農業への新規加入が確実にしかも急速に減少し、戦前段階におけるように、病気、老齢、死亡等によるリタイヤーを補充することもできなると同時に、既農業就業者からの他産業への流出も相ついたのである。農(林漁)家就業動向調査の報告によれば(表I-2)、昭和33年に年間19万の流出であったものが、その後年々増加し、36年には30万に達した(その後、漸減傾向をたどり40年には20万を割り、43年には14万に低下した)。33年から39年までの7年間に他産業へ流出した農業就業者は191万に達したのである。労働力調査によれば、30年以降40年までの年間平均は45万の農業就業人口の減少をみたのである(表I-1)。しかもその年齢構成をコーホートによってみるならば、表I-3にみられるように、

表I-3 コーホートでみた農業就業者の増減数

(単位 1,000人)

年次	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	Total	
	↓ 20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64			
男	30~35	△ 162	△ 217	△ 132	△ 79	△ 62	△ 58	△ 53	△ 50	△ 93	+ 333	△ 1,080
	35~40	△ 104	△ 139	△ 117	△ 85	△ 54	△ 38	△ 30	△ 13	△ 61	+ 167	△ 1,001
	40~45	+ 51	△ 45	△ 60	△ 95	△ 86	△ 60	△ 47	△ 46	△ 72	+ 109	△ 861
女	30~35	+ 17	△ 184	△ 75	△ 43	△ 47	△ 70	△ 93	△ 105	△ 113	+ 357	△ 689
	35~40	△ 54	△ 155	△ 111	△ 93	△ 81	△ 72	△ 87	△ 97	△ 132	+ 125	△ 1,254
	40~45	+ 102	+ 13	△ 40	△ 64	△ 90	△ 74	△ 79	△ 100	△ 106	+ 70	△ 672

資料 国勢調査より作成

若年層を中心としていたのである。

このように昭和30年代の就業構成、就業移動の特徴は、農業就業者の絶対数の減少にあり、それを導いたものが、高度経済成長による第2次、第3次産業の旺盛な労働力需要であって、それは新規学卒就業者を吸収するだけではたりず、既農業就業者からも若年層を中心に吸収、すなわち農業への新規学年就業者の急速な減少と既農業就業者の他産業への流出であったのである。

ここから昭和30年代の就業移動の特徴は、新規学卒者の農業外への就業という世代間移動と既農業就業者の他産業への流出という世代内移動という二つの就業移動の形態が並行していたというところにもとめられる。

### 3 昭和40年段階

ところで40年代に入ると、また30年代とは異った就業移動の動きがあらわれる。その第1は農業との関係である。それはまず、農業への新規加入者がすでにみたように極端に少なくなる一方、流出者の絶対数が減少するとともに、その構成が高年齢化してきたことである。国調の結果ではそれに加えて女性化してきていることが明らかである（表I-3参照）。この傾向は当然他産業へ転職するものの特徴を示しており、表I-2にみられるように、40年には20万を割って17万に、43年には最低の14万に低下した。就業構造基本調査においても、農林業から非農林業へ転職したものは、34年の10万、37年の15万から、40年には10万を割り、41年には5万に減少したのである。しかもその年齢構成において、15～34歳層に対し、35歳以上層が向まわるという結果が出ている。

また、既農業就業から他産業への流出数が非農林就業者の増加数のうちに占める割合も昭和30年代には、36年の32.1%を最高に、つねに20%以上を占めていたのであるが、40年には14.5%に低下し、

表I-4 農業からの流入者の占める割合

年次	非農林就業者の増加数 <sup>1)</sup> (万人)	農業からの流入者の占める割合 <sup>2)</sup> (%)
昭和 33	71	27.3
34	107	22.3
35	106	24.2
36	94	32.1
37	99	26.3
38	109	22.7
39	102	23.3
40	119	14.5
41	140	10.6
42	129	11.2
43	117	11.9
44	73	23.8
45	110	18.6

1) は労働力調査における非農林就業者の対前年増加者数。

2) は表I-2の数字が1)に占める割合。

41～43年には11%前後を占めるにすぎなくなった（表I-4）。また、就調によって、全転職者のうち農林業から非農林業へ転職したものの割合をみても、34、37年当時の12%前後から40年には6%台に、さらに43、46年調査では3%台へと低下したのである。

このように農業からの就業移動をみるならば、もはや農業が相対的過剰人口のプール、労働力給源としての地位を失ったかのようにみえる。このことは農業就業者の構成をみればさらに明らかになるであろう。昭和30年には約500万の就業者で全農業就業者の3分の1以上を占めていた15～29歳層は、昭和40年には160万（15%）になり、45年にはわずか110万で12%を占めるにすぎなくなる一方、55歳以上が300万弱で全体の3分の1近くを占めるようになったのである。しかも女子の割合は30年の52%から40年には54%、45年には56%に達し、農業就業者の大幅な高齢化と女性化がすすんでしまっているのである。このように、40年段階で当時の農業生産を維持するためには、もはや労働

力を他産業へ流出させる余裕を失ってしまっていたのである。それゆえ、40年以降農業からの流出が大幅に減少したのである<sup>4)</sup>。（注次ページ）

このように40年代に入って、就業移動の分析においてはもはや農業との関係は、重要な要素ではなくなってきたといえる<sup>5)</sup>。

40年代における就業移動の第2の特徴は、第1の特徴の裏返しでもあるが、非農業内部での移動が、転職移動のなかで重要な問題となってきたことである。転職移動をみるならば、昭和30年代の半ばにおいてすでに非農林業内部での移動が全体の77%を占めていたのであるが、それが43年には、91%、46年には93%に達するようになったことである(表I-5)。

しかしながら、40年代の就業移動の特徴を決定づける最大のものは、次の点であろう。新規就業と転職という就業移動の二つの主要な要素において、転職者の占める比重が高くなったことである。表

表I-5 転職者数の推移と第2、第3次産業内転職者の占める割合

年次	転職者数 (1,000人)	うち、第2次、 第3次産業内での 転職者の占める 割合
37	1,287	77.1
40	1,388	71.2*
43	1,713	90.9
46	1,832	92.5

\* 印のデータは産業不明が多く、時系列のデータとしては不適當である。

<就業構造基本調査>

I-6にみられるように、新規就業者と転職者の割合において34年には転職者が36%しか占めていなかったものが、40年には42%、46年には47%とほぼ半数近くを占めるにいたった。とくに男子の場合は、40年に転職者の方が多くなり、46年には60%を占めるにいたったのである。このような現象を生みだしたのは、一方では、戦後のベビー・ブーム後25年からあらわれた急激な出生率の低下による若年層の相対的な減少に加えて、進学率の向上による新規

表I-6 移動就業者の構成の変化 (単位 1,000人, %)

	移動 就業者計	新規就業者		転職者
		計	うち通学から	
男女計 34	2,412	1,556	900	856
37	3,205	1,918	1,251	1,287
40	3,276	1,888	1,321	1,388
43	3,912	2,199	1,464	1,713
46	3,917	2,085	1,275	1,832
男 34	1,274	705	447	569
37	1,658	841	625	817
40	1,720	804	634	916
43	2,012	876	714	1,136
46	1,978	800	632	1,178
男女計 34	100.0	64.5	* 57.8	35.5
37	100.0	59.8	* 65.2	40.2
40	100.0	57.6	* 70.0	42.4
43	100.0	56.2	* 66.6	43.8
46	100.0	53.2	* 61.2	46.8
男 34	100.0	55.3	* 63.4	44.7
37	100.0	50.7	* 74.3	49.3
40	100.0	46.7	* 78.9	53.3
43	100.0	43.5	* 81.5	56.5
46	100.0	40.4	* 79.0	59.6

\* 印の数字は新規就業者計を100としたそれに対する割合

<就業構造基本調査>

4) しかしながら、日本農政における減反政策が導入された44年頃よりまた若干異った動きがあらわれ、比較的多く残っている中高年齢層、女性を中心に新たな減少者の増加があらわれ、他産業への転職者も増大の傾向をみせつつある(表I-1, 2参照)。しかしながらこのことが就業移動の分析において新たな要素となるほどの量でないことは次の分析のなかで示されるが、農業就業者の今後の動向は、日本の農業政策に大きくかかわっていることだけは明らかであろう。

5) しかしながら、このことは農業就業者の問題、農村問題が重要でなくなったということを決って意味しない。例えば、社会学的には、共同体としての農村問題、「出稼型賃労働」において指摘されたような精神構造の問題は農村との関係において、農村社会学、労働社会学においても重要な問題として残っているのである。

学卒就職者の横ばい傾向であるが、もう一つは既就業者とくに非農林業内での転職者の40年代における急速な増大である。転職者の数は、34年の75万人から、40年には130万人、46年には177万人へと増加し、すでにみたようにそのうちの90%以上は非農林業内部での移動であった(表 I-5)。

このように、40年代における就業移動の特徴は、もはや農業との関係は弱くなる一方、就業構成を変化させる要因のうえで、新規就業者と同様ないしはそれ以上の力を持つほどになった転職移動の増大にみることができる。

以上本章でみてきたように、日本の就業移動のパターンは、戦前段階における農家の子弟を中心とする第2次、第3次産業への新規就業という世代間移動を中心としたものから、戦後の30年代を通じて展開された、既農業就業者の他産業への流出という世代内移動と戦前と同様農家の子弟の第2次、第3次産業への就業という世代間移動の並行のパターン、すなわち、労働力給源としての農家、農業と他産業との関連の就業移動を経て、40年代段階に入って、非農林業内部での転職移動という世代内移動を中心とするパターンが主要なものとなってきたのである。

いいかえれば、日本の就業移動はその歴史において、二つの側面を持っていたのである。第1の側面は労働力給源としての農家ないし農業との関係をもった移動のパターンから農業との関係をたった移動のパターンへの転化であり、これは昭和40年代に実現されたのである。第2の側面は、戦前の世代間移動のパターンから、世代間、世代内移動が並行した30年代を経て、世代内移動が中心となるパターンがやはり40年代に実現されたのである。そして、40年代に入って、日本社会は社会学的に表現すれば「高度産業社会」における「高移動社会 (Mobility Society)」——欧米とくにアメリカにくらべてまだ低いとはいえ——が成立したといえるかも知れないのである。

このような社会としての昭和40年代の就業移動とくに転職移動の構造について次章で検討しよう。

## II 昭和40年代における職業移動の性格

前章で日本の就業移動のパターンの変化と40年代においては、農業が労働力給源として役割が一応終り、非農林業における転職移動の急激な増加とその持つ量的意味の重要性を指摘したのであるが、ここでは、40年代の転職移動の性格を検討しよう。

### 1 転職入職者の占める位置

まず、産業別、職業別、従業員規模等における転職移動のしめる量的な位置を就調によって各年の入職者に占める転職者の割合によって明らかにしておこう。

産業別では表 II-1 にみられるように、運輸・通信・電気・ガス・水道業(以下運輸業等と表示)と建設業においてはすでに37年段階から、50%を超しており、46年段階では60%以上に達した。一方金融・保険・不動産業(以下金融業等と表示)および公務ではその割合は低く、とくに前者は46年においても30%に達していない。また総体としてはすでに述べたように男子の方が高いのであるが、産業別にはさらに顕著にあらわれ、男子では公務を除いて43年段階ですべて50%を超し、運輸業等では46年に7割を超すにいたった。

職業別(表 II-2)では、管理的職業および運輸・通信従事者において転職者の割合は図抜けて高い率を示しているのに対して、専門的・技術的職業および事務従事者は低い。男女別にみれば、男子のサービス職業における割合が、とくに46年において目立って高くなっているのが特徴である。

また事業所の従業員規模別では(表 II-3)、規模による一定の傾向がみられ、10~29人規模における割合を最大に規模が大きくなるにつれて、その割合は低下する。これは男女ともに同傾向にあり、99人以下の規模では男子の場合46年入職者の3分の2以上が転職者によって占められているのである。

表Ⅱ-1 入職者（新規就業者＋転職者）のうち転職者の占める割合＜産業別＞

	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険 不動産業	運輸・通信・電気 ガス・水道業	サービス業	公務
男女計 37	56.9	36.9	40.0	18.3	50.6	30.4	37.7
40	58.9	38.3	44.1	19.7	52.6	40.2	39.1
43	58.0	42.2	43.0	28.2	59.2	38.6	31.6
46	63.6	44.5	47.4	27.3	61.4	41.7	36.7
男 37	62.1	46.0	52.7	27.8	59.5	50.3	47.5
40	63.6	49.3	55.4	32.0	59.6	52.9	45.2
43	63.5	53.2	56.1	52.1	69.2	51.9	32.6
46	67.9	55.0	61.6	46.4	71.1	56.8	40.4
女 37	39.2	25.7	30.2	11.3	24.1	29.1	27.6
40	32.1	25.8	34.7	11.7	27.5	32.2	19.4
43	34.5	30.2	32.7	14.5	27.4	30.9	28.6
46	47.7	33.5	36.7	16.7	30.0	32.0	31.6

表Ⅱ-2 入職者（新規就業者＋転職者）のうち転職者の占める割合＜職業別＞

	専門的 技術的	管理的	事務	販売	農村漁業	採鉱・採石	運輸・通信	技能工・ 生産工程	単純作業	サービス (含保安)
男女計 37	30.6	80.0	28.1	38.0	38.8	75.0	67.4	38.5	52.4	41.2
40	31.0	84.6	30.9	45.3	47.6	75.0	71.1	39.8	51.2	47.8
43	31.4	83.3	33.3	45.2	46.4	70.0	74.4	43.0	51.7	45.4
46	32.4	85.7	37.6	47.0	51.2	88.9	79.4	47.5	54.4	48.6
男 37	44.1	82.1	36.5	50.6	42.2	*	76.9	45.5	61.7	52.5
40	40.0	84.6	40.3	39.4	50.4	*	78.4	46.4	59.0	59.5
43	42.7	88.2	44.8	59.6	45.8	*	81.3	51.2	64.0	57.7
46	44.4	85.7	46.2	60.0	50.6	*	85.5	57.0	66.7	73.3
女 37	19.7	*	22.7	27.0	34.5	*	*	27.0	34.0	35.9
40	23.7	*	25.4	31.5	43.5	*	*	26.3	36.5	42.9
43	23.3	*	28.1	30.9	47.4	*	*	30.1	31.6	40.0
46	22.4	*	33.8	31.4	53.1	*	*	33.3	37.3	40.9

表Ⅱ-3 入職者（新規就業者＋転職者）のうち転職者の占める割合＜非農林業雇用者・規模別＞

	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	官公
男女計 40	41.5	49.1	52.2	49.8	42.0	29.5	26.6	35.4
43	43.1	51.3	53.2	50.0	43.4	34.9	29.2	31.7
46	43.9	51.9	56.5	53.6	46.4	38.6	26.1	32.4
男 40	52.3	59.8	63.9	62.8	52.9	39.0	36.3	43.9
43	55.0	65.5	68.1	63.4	55.2	44.0	37.4	38.8
46	55.4	67.9	71.5	68.3	57.0	46.6	33.1	36.7
女 40	29.2	39.4	38.0	33.3	28.8	18.9	15.5	26.4
43	30.2	37.0	35.5	34.4	30.7	24.7	19.9	25.4
46	31.9	36.7	39.8	37.5	34.9	29.6	19.0	28.2

このように、産業・職業・事業所規模のどれをとってみても、傾向的に転職入職者の占める割合は高くなってきているのであるが、詳細にみるならば、そこには次のような特徴を見ることができる。建設業、運輸業等において、また管理的職業、運輸・通信従事者、100人規模の事業所においては、転職入職者の占める位置は非常に高くなっていること。また、調査期間が好況期であった43年と不況期であった46年とでは若干異った動きを示しており、43年の好況期はサービス業、サービス職業従事者および卸売・小売業、販売従事者、単純作業従事者における転職入職者の割合が停滞ないし低下したのに対して、46年の好況期にはこれらののびがいちじるしい。また規模においては1000人以上の大規模事業所において43年の転職入職者の割合が高くなり、46年には低下するという動きをみせている。このように転職者の動きは景気変動との関連がみられるようである。この点については次でよりくわしく検討しよう。ともあれ、転職入職者が各年の入職者のうちに占める比重がすべてのところにおいて高くなってきたことは明らかであろう。

## 2 産業・職業・規模間移動

それではこのように量的意味の増大している職業移動者について、前節で若干ふれた景気変動による影響を検討する意味も含めて、43年と46年との比較を中心に、どこからどこへ移動（転職）しているのかを産業、職業および企業規模によってみてみよう。

### 産業間移動

給源としての産業(前職の産業)は、男女とも製造業、卸売・小売業で全体の過半を占めているが、次いで男子では製造業、建設業、運輸業等、サービス業の順であるのに対して、女子では、サービス業を第3位とし、他は量的には微々たるものである。また転職者を受け入れた産業においても男女とも製造業、卸売・小売業で過半を占め、ついで男子では建設業、運輸業等、サービス業の順で全体の90%以上を占め、女子では第3位のサービス業で90%弱を占めている。

このように、男子では製造業、卸売・小売業、建設業、運輸業等、サービス業を、女子では製造業、卸売・小売業、サービス業が転職者の占める中心的な産業となっているのである。

流出超過の産業は、男子では43年において漁業、鉱業、製造業、公務であり、46年では、農業、漁業、鉱業、金融業等、公務である。女子では、43年においては、漁業、鉱業、建設業、製造業、金融業等、運輸業等、公務であり、46年では漁業、製造業、金融業等、運輸業等であった。しかしながら主要産業におけるその数をみるならば、製造業においては男子は43年15万3千の流出超過から46年には24の流入超過に他方、女子は1万5千と2万2千の流出超過、卸売・小売業では、男子は1千と4千の流入超過、女子は3千と1万3千の流入超過、サービス業においては、男子は7千と3万3千の流入超過、女子は8千と9千の流入超過、建設業は男子で1万3千と2万5千の流入超過、運輸業等は1万3千と3千の流入超過という変化が43年と46年との比較でみられる。

ところでそれぞれの産業における移動はどうなっているのであろうか、同一産業内での移動は全体としては男女とも移動者の40%前後であるが、男女とも製造業のみが転職入職者のうち同一産業内のものが50%を超しているのに対して、他はすべて50%未満であり、男子では農林業、金融業等、公務は10%台、女子では、漁業、鉱業は0、農林業、運輸業等、公務は10%に満たない。このように、当然のことではあるが、転出者、転入者の多い産業は同一内での転職者の占める割合が高く、反対に転出者、転入者の少ない産業は他産業への移動が高いといえる。しかしながら、産業間移動における特定産業内における移動の親近性(相関)をみることはできない。

### 職業間移動



給源としての職業は男子では技能工、販売従事者、運輸・通信従事者、事務従事者が主であり（この4者で全体の43年74.3%、46年76.1%）女子では事務従事者、技能工、サービス職業、販売従事者が主である（この4者で全体の43年83.3、46年85.6%）。また、流入先職業も男女とも同様の4者で大半が占められている（男子は全体の43年74.6%、46年76.1%、女子は43年、82.3%、46年86.2%）。

流出超過の職業は、男子は43年において、専門・技術的職業、管理的職業、事務、販売従事者、採鉱、採石従事者、46年では、事務、販売従事者、農村漁業、採鉱採石従事者である。女子は、43年において専門・技術的職業、管理的職業、事務、販売従事者、運輸・通信、技能工、単純労働者、46年では、専門・技術的職業、事務、採鉱・採石、運輸・通信、技能工であった。主要職業における43年と46年における転出入の差は、技能工（含単純労働者）においては、男子は2万3千、46年1万8千の流入超過、女子は6千と8千の流出超過、事務は、男子で6千と2千の流出超過、女子は1万7千と8千の流出超過、販売は男子で7千と7千の流出超過、女子は2千の流出超から差引0に、男子の運輸・通信は1万3千と9千の流入超、サービスは男子で3万8千と2万の流入超、女子は1万7千と2万3千の流入超であった。

それぞれの職業間における移動は、同一職業内移動の割合は高く男女とも46年には50%を越すにいたり、とくに男子では専門技術的職業と技能工では同一職業内転職入職がそれぞれ、65.5%、64.8%（46年）、女子では事務の68.9%、技能工の57.4%の高い割合を占めている。他方、前の職業と異なる職業へ転職した者の割合の高いのは、男子では農林漁業従事者と単純労働者（それぞれ87.0%と73.1%）、女子では販売従事者（72.5%）である。男女差のはげしいのは販売従事者とサービス職業である。前者は男子に同一職業内での移動が比較的多い（44.5%）に対して、女子はわずか27.5%しかない、後者は反対に女子に同一職業内移動者が比較的多い（50.0%）に対して、男子は37.3%である。

ところで職業相互間の親近性はどうであろうか。産業と同様特別に相関の強い職業間移動は認められないが、強いていえば、男子は販売従事者と技能工・生産工程従事者との間、および運輸・通信従事者と技能工・生産工程従事者の間に、女子では事務と販売との間に比較的親近性がみられる。また受け入れ側からみると男子においては管理的職業は事務と販売従事者からに限定され、運輸・通信および単純労働は技能工・生産工程従事者から比較的多く受け入れている。女子では販売が事務、技能工、サービス職業から、サービス職業が技能工、事務、販売から比較的多く受け入れている。また農林漁業従事者と単純労働者の多くは男女とも技能工へ転職しているという傾向がみられる。

#### 規模間移動<sup>6)</sup>

雇用者における転職による就業企業の規模の変化についてもみておこう。表Ⅱ-4にみられるように全体として同一規模間における移動である並行移動は37年以降あまり大きな変化はないが、より大規模の企業への転職である上向移動は男女ともその割合を低下させつつある傾向にあり、他方、より規模の小さな企業への移動（下向移動）の割合は増加傾向にあるようである。その意味では全体としては、日本の労働移動が基本的には大企業から中小企業への下向移動であるといわれた現象は近年になってより強くその傾向をみせたようである。しかし、高度成長期においては、上向移動が主流を占めていたのであって、従来の企業規模からみた移動理論・モデル（市場モデル）<sup>7)</sup>とは異った現象を示していたといえてよい。しかし、このことは非農林業の全産業を、しかも臨時パートと呼ばれる不安定雇用者をも含めたそして、規模の大きさの持っている意味が大きく異なっている（製造業と小売業

6) 企業規模の区分は、従業員数によって、次のように区分されている。1～9人、10～29人、30～99人、300～999人、1000人以上。

7) 氏原正二郎著『日本労働問題研究』1966年東大出版会

のように) ものもゴチャマゼにした全体的な統計的データ, しかも脚注に示された規模区分間の動きについてのみ示されたものであるから, このことが, 即従来 of 定説をくつがえすことにはならないと思われる。規模間移動については, 現代日本における産業別に規模の持つ意味に合った区分と職種やステイタスまで考慮に入れた実態的な分析をまっしてはじめて規模間移動の持つ意味を明らかにすることができるであろう。ただ, 次章の転職要因のところでは言及されるであろう理由によって, 現代の転職の要因から云えば, ある面では転職行動そのものには規模の持つ意味は薄れてきているといえるかも知れない。

## 2 転職者の特性

このように重要性を持ってきた転職移動者の性格についてみてみよう。

まず性別であるが, 女子の増加の方がいちじるしく, 男女比で昭和31年の71:29から, 40年の67:33, 46年の64:36と変化してきた。

表II-4

非農林業雇用者の規模間移動の構成  
(単位 %)

年次	並行移動	上向移動	下向移動
男			
31年	24.5	41.4	33.0
40	26.6	39.9	31.7
43	26.0	34.2	39.6
46	24.9	33.9	40.5
女			
37	29.6	42.9	29.6
40	28.9	37.5	31.9
43	24.4	35.0	39.9
46	25.0	36.9	37.7

資料・就業構造基本調査

表II-5 転職者の年齢別構成の推移

(単位 %)

年次	総数 (100.0%)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~54歳	55歳以上
男							
31年	698	11.7	38.8	22.5	26.8		
34	641	14.0	38.8	21.5	25.3		
37	919	11.8	24.0	19.7	22.8	14.0	7.6
40	975	10.4	25.0	17.3	23.6	14.1	9.4
43	1,169	9.3	23.7	18.8	24.3	14.5	9.3
46	1,207	5.2	26.6	17.6	24.7	16.0	10.5
女							
31	281	22.8	44.5	17.1	15.7		
34	301	26.9	43.9	15.6	13.5		
37	453	21.9	38.2	11.0	14.4	12.6	2.0
40	488	18.0	39.8	11.7	14.2	13.3	3.1
43	615	17.9	39.3	12.7	14.3	13.3	2.6
46	675	8.7	43.6	12.1	16.3	16.4	2.8

資料・就業構造基本調査

年齢別には表II-5にみられるように, 男子では29歳以下で全体の半数前後を占めているのであるが, 全体としては, 高年齢化の傾向にあり40年代に入って30~39歳層の割合の増加が目立つ。40歳以上の割合は30年代には低下傾向にあったが, 40年代に増加傾向に入り, 46年には対43年比で4万強の拡大であり, 構成比で26.5%も占めるにいたったことが目立っている。女子の場合も時間的な傾向は同様であるが, 全体として男子よりも若年層に集中しており, 29歳以下で全体の7割前後を占めている。しかし, 15~19歳層は男女とも, 停滞, 低下傾向にあり, 構成比においても46年で男子は5%強女子は9%弱を占めるにすぎない。しかしこれは母体となる労働力人口としての15~19歳層の大幅の減少の結果であって, 15~19歳層が転職しないということを必ずしも意味しないが, 当該年次の当該年齢層における転職入職者の割合の推移をみるならば, 男女とも15~19歳層を除く各年齢層とも増加傾向にあり, とくに女子の20~29歳層の増加傾向はいちじるしいが, 15~19歳層は男子では40年, 女子では43年を頂点にその後低下した。

### Ⅲ 職業移動の要因に関する若干の検討

—むすびにかえて—

今までみてきたように、転職移動が、とくに40年代に入って非農林業におけるそれが増加増大したのであるが、これにはいくつかの日本の経済社会の構造的な要因が考えられる。第1に日本経済は40年代に入っても高度経済成長を維持しつづけ、労働力需要の増大がひきつづいた。同時に、第2には「脱工業社会 (Post Industrial Society)」, 「情報化社会」といわれたように、産業構造において「情報産業」, 「知識産業」といわれるものは増加し、30年代における重化学工業化主導から一定の変化をとげつつある(就業人口からみて、第2次産業の増加は、30~35年 354万(増加率 38.4%), 35~40年 263万(20.6%), 40~45年 226万(14.7%)に対して、第3次産業は30~35年 275万(19.8%), 35~40年 378万(22.7%), 40~45年 384万(18.8%)であった)。第3に工程における技術革新、とくに40年代に入ってコンピュータ・コントロールの急速な導入による労働形態の変化、第4は、労働力供給サイドの問題で、新規学卒労働力を中心とする新規労働力の絶対的な減少による若年労働力不足である(これは中高卒就職者にあたる15~19歳層がベビーブーム期後の出生減退によるものと進学率の向上による減少傾向の結果である。中卒者は38年の249万を頂点に、高卒者は42年の160万を頂点に以後双方とも減少傾向に入った。そのうち、就職者は中卒が38年の76万を、高卒は43年の94万を、双方合計では41年の143万を頂点に急速に減少し、46年には双方合計で100万を割ったのである〔文部省学校基本調査〕)。

このような日本の経済・社会の大きな変化が、転職移動を活発化させる基本的な要因であったといえてよい。

このような日本の経済社会の変化という外側からの客観的な要因に導かれて転職移動が全体的なワクとして決定されていたのであるが、しかしながら、就業者の側からみるならば、外側の客観的な要因が転職者の個々人に内面化されて、「転職」の動機の原因としてあらわれるときは、若干異なった様相を呈するはずである。本章ではこの点について、若干試論的に(なぜならば、「転職理由」のデータがこのような客観的な状況を反映させるようなものとして、全体的なレベルで存在していないと同時に、まだ、この面での新しい研究が始まったばかりであるから)検討したい。

なお、この章においては、今までふれなかった、データとしては「離職者」としてしかあらわれてこないが、当然、離職後また職につくであろう潜在的な転職者をも含めて検討したい。

まず表Ⅲ-1をみていただきたい。離職者の数は確実に増加傾向をたどっているが、本人の主観的判断を含まない外的要因によるものの割合は低下傾向にある(表中の1と2を加えたものは31年、34年の45%前後から43、46年には32%強に低下し、とくに「人員整理、倒産・解散」によるものの占める割合は半減した)。他方、労働条件を問題にしたのは(表中の5)まだその絶対数は少ないとはいえ、数においても、構成においても増加しつつある。また注目すべきは「結婚・育児、その他」の占める割合が高く、とくに「結婚・育児」を理由とするものがほとんどないと考えられる男子においてその割合が30%前後占めていることである。この点は、就調の設問に最近増大してきているといわれる、人間関係、労働内容、さらには若年層の労働感(仕事意識)等に関わって生じているといわれている離職の要因に関するものがないことに起因していると思われる。

このような点をさらに明確にするために、非農林業雇用者の男子に限って、年齢別に、46年就調の結果によってみてみよう(表Ⅲ-2)。55歳以上層は、「病氣、老齡、定年」にその要因が集中しているのに対して、30歳以上層は各種の要因に平均的に分かれている。しかしながらこの層に「人員整理

表Ⅲ-1 離転職理由の推移

年 度	T	1	2	3	4	5	6	7	8
	転職者十 離職者数 (千人) 100.0%	人員整理, 会社解散・ 倒産のため	病気・老齢・ 定年のため	収入が少な かったから	一時的・不 安定な仕事 だったから	労働条件が 悪かったか ら(2)	ほかに条件 のよい仕事 があったか ら(1)	生活が染に なったから (2)	結婚・育児 その他
男女計									
31	2,162	14.2	29.7	8.5	12.3	3.0	*	—	36.0
34	2,495	11.7	27.1	6.6	10.4	3.0	*	—	38.6
37	2,596	7.9	21.3	6.6	8.7	1.5	7.6	0.3	46.5
40	3,145	8.1	23.9	4.7	6.8	1.4	6.4	0.3	48.3
43	3,471	7.0	18.2	9.1	8.9	3.3	9.4	0.2	43.9
46	3,790	7.5	18.0	7.5	8.4	3.7	8.4	0.2	46.2
男									
31	1,218	18.3	25.3	10.6	14.7	2.6	*	—	27.7
34	1,175	16.9	28.7	10.0	14.0	2.2	*	—	26.4
37	1,300	10.2	21.5	10.2	12.1	1.4	10.5	0.1	33.7
40	1,479	11.8	26.2	7.8	10.1	1.1	9.7	0.1	33.0
43	1,610	9.6	22.5	14.6	12.7	2.6	13.2	0.1	24.8
46	1,710	9.9	22.7	12.3	11.9	3.4	12.0	0.1	27.7

注) (1)は転職者のみ、(2)は離職者のみにある項目、他は転職離職共通。

\* 印のところは、その他に加えられている。

表Ⅲ-2 非農林業雇用者・男子・年齢別離転職理由の構成(46年)

	転職者十 離職者数 (千人) 100.0%	人員整理, 会社解散・ 倒産のため	病気・老齢・ 定年のため	収入が少な かったから	一時的・不 安定な仕事 だったから	労働条件が 悪かったか ら(2)	ほかに条件 のよい仕事 があったか ら(1)	結婚・育児	そ の 他
Total	1,424	10.7	20.0	13.1	12.9	3.9	12.9	0.7	27.5
歳									
15~17	19	—	10.5	15.8	21.1	5.3	21.1	—	31.6
18~19	55	3.6	5.5	18.2	18.2	7.3	10.9	—	40.0
20~24	359	5.8	4.2	15.3	17.3	5.3	15.9	1.4	34.3
25~29	214	9.3	6.1	16.8	15.0	4.2	15.4	1.4	32.7
30~34	167	11.4	7.2	16.2	13.7	3.6	17.4	0.6	28.1
35~39	131	17.6	9.2	15.3	12.1	3.1	14.5	0.8	25.2
40~54	215	18.1	17.2	13.0	13.8	3.3	11.6	—	24.2
55~64	188	9.6	64.8	3.7	3.7	2.1	4.3	—	11.9
65以上	73	11.0	71.2	1.4	2.7	2.7	1.4	—	9.6

(1)は転職者のみ、(2)は離職者のみにある項目、他は転職離職共通。

倒産、解散」を理由とする者の割合が他の層に比べて高く、現代の労働力事情のなかで第1に人員整理の対象になる層であることがうかがえる。他方若年層は「労働条件」を理由にする者の割合が高いと同時に、他の層にくらべて「その他」と答えたものが30%以上(とくに18~19歳では40%にも達している)も存在しており、上述のことが、若年層により明確にうかがえる。

この点については、他のいくつかの資料によってもう少し明らかにしておこう。

労働省職業安定局の「新規学卒就職者の就職離職状況調査(中高卒業者を対象)」によれば、中高卒とも存職5年の間に70%を越す者が離職を経験しており、42年中卒者の追跡調査(職業安定局)に

よると、仕事を「やめたい」理由は、男子では「将来の安定性」「仕事の内容」「労働条件」の順に多く、女子は「個人的事情」「将来の安定性」「労働条件」の順となっている。また、当研究所で筆者の行った数回の調査結果においても、離職理由や転職希望理由に仕事の内容（仕事がつい、仕事がつまらない）や将来性、人間関係をその理由とするものが比較的高くでている<sup>8)</sup>。

#### <補記>

本稿は脚注1で述べたように、シンポジウムで報告したものが基礎となっており、そこでのネライが、日本の労働力人口の移動を就業異動とくに「転職」について、その歴史的変化と昭和40年代の特徴を、就業構造基本調査の結果を中心に、統計的な分析としておこなうことであった。それゆえ、本論の中でも言及しているように、就調というデータの制約もあって、現象的な分析しか行い得なかった。本来非常に複雑なメカニズムを持っている職業異動とくにその要因分析については（それは日本経済の展開という外的なメカニズムと異動者本人の経済、社会的および心理的メカニズムが複合している）、個々のケースまでおりた、実態的な調査にもとづく研究が必要であろう。その意味で、本稿はそういう限界を承知のうえで、全体的な動きを明らかにし、今後の実態的分析のワク組みをなしているものと考えられたい。

---

8) 柴田弘捷稿「雇用労働者の職業異動について」『人口問題研究所年報』第17号、1972年、同稿「労働力人口の移動を労働形態」『人口問題研究』第125号、1973年、および、人口問題研究第131号（1974年7月刊予定）においても、装置産業のオペレーター職について分析の予定。